IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Ryo MIYAKOSHI et al.

Title: CONTROL APPARATUS OF VARIABLE VALVE TIMING

MECHANISM AND METHOD THEREOF

Appl. No.: Unassigned

Filing Date: 10/29/2003

Examiner: Unassigned

Art Unit: Unassigned

CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY

Commissioner for Patents PO Box 1450 Alexandria, Virginia 22313-1450

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

JAPAN Patent Application No. 2002-318371 filed 10/31/2002

By

Respectfully submitted,

Date October 29, 2003

FOLEY & LARDNER

Customer Number: 22428

Telephone: Facsimile:

(202) 945-6162

(202) 672-5399

Pavan K. Agarwal Attorney for Applicant Registration No. 40,888

許 庁 玉 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年10月31日

出 願 Application Number:

特願2002-318371

[ST. 10/C]:

[JP2002-318371]

出 願 人 Applicant(s):

株式会社日立ユニシアオートモティブ

2003年 8月13日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】 特許願

【整理番号】 102-0382

【提出日】 平成14年10月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 F01L 1/34

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県厚木市恩名1370番地 株式会社日立ユニシ

アオートモティブ内

【氏名】 宮腰 竜

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県厚木市恩名1370番地 株式会社日立ユニシ

アオートモティブ内

【氏名】 町田 憲一

【特許出願人】

【識別番号】 000167406

【氏名又は名称】 株式会社日立ユニシアオートモティブ

【代理人】

【識別番号】 100078330

【弁理士】

【氏名又は名称】 笹島 富二雄

【電話番号】 03-3508-9577

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009232

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9716042

【プルーフの要否】 要

【書類名】明細書

【発明の名称】可変バルブタイミング機構の制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】

内燃機関のクランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相をアクチュエー タによって変化させることで、機関バルブのバルブタイミングを変化させる可変 バルブタイミング機構の制御装置であって、

前記クランクシャフトの基準回転位置及び前記カムシャフトの基準回転位置の 検出信号に基づいて前記回転位相を検出する一方、前記回転位相が検出される間 における回転位相の変化を、前記アクチュエータの制御量に基づいて推定し、該 推定された回転位相に基づいて前記アクチュエータをフィードバック制御するこ とを特徴とする可変バルブタイミング機構の制御装置。

【請求項2】

前記アクチュエータの制御量を、予め設定された伝達関数に基づいて回転位相に変換し、該伝達関数による変換で得られた回転位相の今回値と前回値との偏差を、最近に検出された回転位相に順次積算し、該積算結果に基づいて前記アクチュエータをフィードバック制御することを特徴とする請求項1記載の可変バルブタイミング機構の制御装置。

【請求項3】

前記可変バルブタイミング機構が、内燃機関のクランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相を、アクチュエータとしての電磁ブレーキの制動力によって変化させる構成であり、前記制御量が、前記電磁ブレーキのコイルの電流又は電圧であることを特徴とする請求項1又は2記載の可変バルブタイミング機構の制御装置。

【発明の詳細な説明】

$[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、機関バルブ(吸・排気バルブ)のバルブタイミングを変化させる可 変バルブタイミング機構の制御装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、内燃機関のクランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相を変化させることによって、機関バルブの開閉タイミングを変化させる可変バルブタイミング機構の制御装置として、特許文献1に開示されるようなものがあった。

[0003]

このものは、カムシャフトの基準回転位置で検出信号を出力するカムセンサと、クランクシャフトの基準回転位置を検出するクランク角センサとを備え、前記基準回転位置のずれ角に基づいて前記回転位相を検出し、該回転位相が目標になるように可変バルブタイミング機構をフィードバック制御するものである。

[0004]

【特許文献1】

特開2000-297686号公報

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記構成によると、一定クランク角毎に回転位相が検出されることになるが、回転位相の検出結果に基づくフィードバック制御は、一般に微小単位時間毎に実行される。

[0006]

このため、低回転時には、フィードバック制御の実行周期よりも回転位相の検 出周期が長くなり、前記回転位相が更新される間で、実際とは異なる同じ回転位 相の検出結果を用いて繰り返しフィードバック制御が行われ、オーバーシュート が発生することがあるという問題があった。

[0007]

本発明は上記問題点に鑑みなされたものであり、機関の低回転時で回転位相の 検出周期が長くなっても、回転位相のフィードバック制御がオーバーシュートす ることを回避できる可変バルブタイミング機構の制御装置を提供することを目的 とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】

そのため請求項1記載の発明は、クランクシャフトの基準回転位置及びカムシャフトの基準回転位置の検出信号に基づいて回転位相を検出する一方、前記回転位相が検出される間における回転位相の変化を、可変バルブタイミング機構のアクチュエータの制御量に基づいて推定し、該推定された回転位相に基づいてアクチュエータをフィードバック制御する構成とした。

[0009]

上記構成によると、基準回転位置の検出信号に基づき一定クランク角毎に回転 位相が検出されるが、検出が行われる間における回転位相の変化を、可変バルブ タイミング機構のアクチュエータの制御量に基づいて推定し、該推定結果が目標 に一致するように、前記アクチュエータをフィードバック制御する。

[0010]

従って、低回転時で回転位相の検出周期が長くなっても、その間における回転 位相の変化が推定されるから、大きな誤差を有する回転位相に基づいてアクチュ エータがフィードバック制御されることがなく、オーバーシュートの発生が回避 される。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

請求項2記載の発明では、アクチュエータの制御量を、予め設定された伝達関数に基づいて回転位相に変換し、該伝達関数による変換で得られた回転位相の今回値と前回値との偏差を、最近に検出された回転位相に順次積算し、該積算結果に基づいて前記アクチュエータをフィードバック制御する構成とした。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

上記構成によると、制御量を伝達関数に基づいて回転位相に変換するが、該変換で得た回転位相の今回値と前回値との偏差を求めることで、制御量から回転位相の変化量を推定し、基準回転位置の検出結果に基づいて最近に検出された回転位相に、前記制御量から推定した回転位相の変化を順次積算する。

$[0\ 0\ 1\ 3\]$

従って、伝達関数に基づき推定される回転位相の絶対値に誤差があっても、係る絶対値の誤差に影響されることなく、回転位相が検出される間における回転位

相の変化を精度良く推定できる。

[0014]

請求項3記載の発明では、可変バルブタイミング機構が、内燃機関のクランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相を、アクチュエータとしての電磁ブレーキの制動力によって変化させる構成であり、前記制御量を、前記電磁ブレーキのコイルの電流又は電圧とする構成とした。

[0015]

かかる構成によると、電磁ブレーキのコイルにおける電流・電圧を制御することによって回転位相が制御される一方、前記コイルの電流又は電圧から、回転位相が検出される間における回転位相の変化を推定する。

[0016]

従って、電磁ブレーキの制動力によって回転位相を変化させ、以って、機関バルブの開閉タイミングを変化させる可変バルブタイミング機構において、低回転時で回転位相の検出周期が長くなっても、大きな誤差を有する回転位相に基づいてアクチュエータがフィードバック制御されることがなく、オーバーシュートの発生が回避される。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図に基づいて説明する。

図1は、実施形態における車両用内燃機関の構成図である。

[0018]

この図1において、内燃機関101の吸気管102には、スロットルモータ103aでスロットルバルブ103bを開閉駆動する電子制御スロットル104が介装され、該電子制御スロットル104及び吸気バルブ105を介して、燃焼室106内に空気が吸入される。

$[0\ 0\ 1\ 9]$

燃焼排気は燃焼室106から排気バルブ107を介して排出され、フロント触媒108及びリア触媒109で浄化された後、大気中に放出される。

前記吸気バルブ105及び排気バルブ107は、それぞれ排気側カムシャフト

110,吸気側カムシャフト134に設けられたカムによって開閉駆動されるが、吸気側カムシャフト134には、可変バルブタイミング機構VTC113が設けられている。

[0020]

前記可変バルブタイミング機構 VTC113は、クランクシャフト120に対する吸気側カムシャフト134の回転位相を変化させることで、吸気バルブ105のバルブタイミングを変化させる機構であり、本実施形態では、後述するようなスパイラルラジアルリンク式の可変バルブタイミング機構を採用する。

[0021]

尚、本実施形態では吸気バルブ105側にのみ可変バルブタイミング機構VTC113を備える構成としたが、吸気バルブ105側に代えて、又は、吸気バルブ105側と共に、排気バルブ107側に可変バルブタイミング機構VTC113を備える構成であっても良い。

[0022]

また、各気筒の吸気ポート130には、電磁式の燃料噴射弁131が設けられ、該燃料噴射弁131は、エンジンコントロールユニット(ECU)114からの噴射パルス信号によって開弁駆動されると、所定圧力に調整された燃料を吸気バルブ105に向けて噴射する。

[0023]

マイクロコンピュータを内蔵する前記ECU114には、各種センサからの検 出信号が入力され、該検出信号に基づく演算処理によって、前記電子制御スロットル104,可変バルブタイミング機構VTC113及び燃料噴射弁131を制 御する。

[0024]

前記各種センサとしては、アクセル開度を検出するアクセル開度センサAPS 116、機関101の吸入空気量Qを検出するエアフローメータ115、クランクシャフト120からクランク角180°毎の基準クランク角信号REF(基準回転位置信号)と単位クランク角度毎の単位角度信号POSを取り出すクランク角センサ117、スロットルバルブ103bの開度TVOを検出するスロットル センサ118、機関101の冷却水温度を検出する水温センサ119、吸気側カ ムシャフト134からカム角90°(クランク角180°)毎のカム信号CAM (基準回転位置信号)を取り出すカムセンサ132が設けられている。

[0025]

尚、前記基準クランク角信号REFの周期、又は、単位時間当たりの単位角度 信号POSの発生数に基づいて、ECU114において機関回転速度Neが算出 される。

[0026]

次に、前記可変バルブタイミング機構VTC113の構成を、図2~図5に基 づいて説明する。

前記可変バルブタイミング機構VTC113は、カムシャフト134と、駆動 プレート2と、組付角調整機構4と、作動装置15と、VTCカバー6から構成 される。

[0027]

前記駆動プレート2は、機関101(クランクシャフト120)から回転が伝 達されて回転する部材であり、前記組付角調整機構4は、前記カムシャフト13 4と駆動プレート2との組付角度を変化させる機構であって、作動装置15によ って作動する。

[0028]

前記VTCカバー6は、図示省略したシリンダヘッドとロッカカバーの前端に 跨って取り付けられて、駆動プレート2と組付角調整機構4の前面とその周域を 覆うカバーである。

[0029]

前記カムシャフト134の前端部(図2における左側)には、スペーサ8が嵌 合され、更に、このスペーサ8は、カムシャフト134のフランジ部134fに 貫通されるピン80によって回転規制されている。

[0030]

また、前記カムシャフト134には、径方向に油供給孔134rが複数貫通形 成されている。

前記スペーサ8は、図3に示すように、円盤状の係止フランジ8aと、この係止フランジ8aの前端面から軸方向に延びる円管部8bと、同じく係止フランジ8aの前端面であって円管部8bの基端側から外径方向の3方に延びて軸方向と平行な圧入穴8cが形成された軸支持部8dとが形成されている。

[0031]

尚、上記軸支持部8d及び圧入穴8cは、図3に示すように、それぞれ周方向に120°毎に配置される。

また、前記スペーサ8には、油を供給する油供給孔8rが径方向に貫通形成されている。

[0032]

前記駆動プレート2は、中心に貫通穴2aが形成された円盤状に形成されており、前記スペーサ8に対して係止フランジ8aによって軸方向の変位を規制された状態で相対回転自在に組み付けられている。

[0033]

また、駆動プレート2は、図3に示すように、その後部外周に、クランクシャフト120から図示省略したチェーンを介して回転が伝達されるタイミングスプロケット3が形成されている。

[0034]

更に、駆動プレート2の前端面には、貫通穴2aと外周とを結んで外径方向に3つのガイド溝2gが形成されており、前記ガイド溝2gは、前記軸支持部8dと同様に、周方向に120°毎に配置される。

[0035]

また、駆動プレート2の前端面の外周部には、円環状のカバー部材2cが溶接或いは圧入により固定されている。

本実施形態において、従動回転体は、カムシャフト134及びスペーサ8によって構成され、駆動回転体は、タイミングスプロケット3を含む駆動プレート2によって構成される。

[0036]

前記組付角調整機構4は、カムシャフト134と駆動プレート2との前端部側

に配置されて、カムシャフト134と駆動プレート2との組付相対角度を変更するものである。

[0037]

この組付角調整機構4は、図3に示すように、3本のリンクアーム14を有している。

前記各リンクアーム14は、先端部にスライド部としての円筒部14aが設けられ、また、この円筒部14aから外径方向に延びるアーム部14bが設けられている。

[0038]

前記円筒部14aには、収容孔14cが貫通して形成されている一方、アーム部14bの基端部には、回動部としての回動穴14dが貫通して形成されている

[0039]

前記リンクアーム 14 は、前記スペーサ 8 の圧入穴 8 c にきつく圧入された回動ピン 8 1 に対して回動穴 1 4 を装着して、回動ピン 8 1 を中心に回動可能に取り付けられている。

[0040]

一方、リンクアーム14の円筒部14aは、前記駆動プレート2の径方向ガイドとしてのガイド溝2gに挿入されて、駆動プレート2に対して径方向に移動可能(スライド可能)に取り付けられている。

$[0\ 0\ 4\ 1]$

上記構成において、円筒部14aが外力を受けてガイド溝2gに沿って径方向にスライド変位すると、リンクアーム14によるリンク作用により回動ピン81が前記円筒部14aの径方向の変位量に応じた角度だけ周方向に移動することになるもので、この回動ピン81の変位によりカムシャフト134が駆動プレート2に対して相対回転することになる。

$[0\ 0\ 4\ 2\]$

図4及び図5は、前記組付角調整機構4の作動を示すもので、図4に示すように、円筒部14aがガイド溝2gにおいて駆動プレート2の外周側に配置されて

いるときには、基端部の回動ピン81がガイド溝2gに近い位置に引っ張られているもので、この位置が最遅角位置となる。

[0043]

一方、図5に示すように、円筒部14aがガイド溝2gにおいて駆動プレート2の内周側に配置されているときには、回動ピン81が周方向に押されてガイド溝2gから離れるもので、この位置が最進角位置となる。

[0044]

上記組付角調整機構4における前記円筒部14aの径方向への移動は、前記作動装置15により行われ、この作動装置15は、作動変換機構40と増減速機構41とを備えている。

[0045]

前記作動変換機構40は、リンクアーム14の円筒部14aに保持された球2 2と、前記駆動プレート2の前面に対向して同軸に設けられたガイドプレート2 4とを備え、このガイドプレート24の回転を前記リンクアーム14における円 筒部14aの径方向の変位に変換する機構である。

[0046]

前記ガイドプレート24は、前記スペーサ8の円管部8bの外周に金属系のブッシュ23を介して相対回転可能に支持されている。

また、前記ガイドプレート24の後面には、断面略半円状で周方向の変位に伴って径方向に変位する渦巻きガイドとしての渦巻状ガイド溝28が形成され、かつ、径方向の中間部には、油の供給を行う油供給孔24rが前後方向に貫通して形成されている。

[0047]

前記渦巻状ガイド溝28には、前記球22が係合されている。

即ち、前記リンクアーム14の円筒部14aに設けられた収容孔14cには、 図2及び図3に示すように、円盤状の支持パネル22aと、コイルスプリング2 2b(弾性体)と、リテーナ22cと、球22(球状部材)とが順に挿入されて いる。

[0048]

また、前記リテーナ22cは、前端部に球22が飛び出した状態で支持する椀状の支持凹部22dが形成されていると共に、外周に前記コイルスプリング22bが着座するフランジ22fが形成されている。

[0049]

そして、図2に示す組付状態では、コイルスプリング22bが圧縮され、支持パネル22aが駆動プレート2の前面に押し付けられ、かつ、前記球22が渦巻状ガイド溝28に押し付けられて上下方向で係合すると共に、渦巻状ガイド溝28の延在方向には相対移動可能となっている。

[0050]

また、前記渦巻状ガイド溝28は、図4,5に示すように、駆動プレート2の 回転方向Rに沿って次第に縮径するように形成されている。

従って、前記作動変換機構40は、前記球22が渦巻状ガイド溝28に係合した状態で、ガイドプレート24が駆動プレート2に対して回転方向Rに相対回転すると、球22が渦巻状ガイド溝28の渦巻き形状に沿って半径方向外側に移動し、これによりスライド部としての円筒部14aが、図4に示す外径方向に移動し、リンクアーム14に連結された回動ピン81がガイド溝2gに近づくように引きつけられ、カムシャフト134は遅角方向に移動する。

[0051]

逆に、上記状態からガイドプレート24が駆動プレート2に対して回転方向Rとは逆方向に相対回転すると、球22は渦巻状ガイド溝28の渦巻き形状に沿って半径方向内側に移動し、これによりスライド部としての円筒部14aが、図5に示す内径方向に移動し、リンクアーム14に連結された回動ピン81がガイド溝2gから離れる方向に押され、この場合、カムシャフト134は進角方向に移動する。

[0052]

次に、増減速機構41について詳細に説明する。

前記増減速機構41は、前記ガイドプレート24を駆動プレート2に対して増速及び減速、即ち、ガイドプレート24を駆動プレート2に対して回転方向R側に移動(増速)させたり、ガイドプレート24を駆動プレート2に対して回転方

向Rとは反対側に移動(減速)させたりするものであり、遊星歯車機構25と第 1電磁ブレーキ26と第2電磁ブレーキ27とを備えている。

[0053]

前記遊星歯車機構25は、サンギヤ30と、リングギヤ31と、両ギヤ30, 31に噛み合わされたプラネタリギヤ33とを備えている。

図2,図3に示すように、前記サンギヤ30は、ガイドプレート24の前面側の内周に一体的に形成されている。

[0054]

前記プラネタリギヤ33は、前記スペーサ8の前端部に固定されたキャリアプレート32に回転自在に支持されている。

また、前記リングギヤ31は、前記キャリアプレート32の外側に回転自在に 支持された環状の回転体34の内周に形成されている。

[0055]

尚、前記キャリアプレート32は、前記スペーサ8の前端部に嵌合されて、ワッシャ37を前端部に当接させた状態でボルト9を貫通させてカムシャフト134に締結させて固定されている。

[0056]

また、前記回転体34の前端面には、前方を向いた制動面35bを有した制動プレート35がねじで固定されている。

また、前記サンギヤ30が一体に形成されたガイドプレート24の外周にも、 前方を向いた制動面36bを有した制動プレート36が溶接や嵌合などにより固 定されている。

[0057]

従って、前記遊星歯車機構25は、プラネタリギヤ33が自転せずにキャリアプレート32と共に公転したとすると、第1電磁ブレーキ26ならびに第2電磁ブレーキ27が非作動状態では、サンギヤ30とリングギヤ31はフリー状態で同速回転する。

[0058]

この状態から第1電磁ブレーキ26のみを制動作動すると、ガイドプレート2

4がキャリアプレート32に対して(カムシャフト134に対して)遅れる方向 (図4,5のR方向とは逆方向)に相対回転し、駆動プレート2とカムシャフト 134とが、図5に示す進角方向に相対変位することになる。

[0059]

一方、第2電磁ブレーキ27のみを制動作動すると、リングギヤ31のみに制動力が付与され、リングギヤ31がキャリアプレート32に対して遅れ方向に相対回転することによってプラネタリギヤ33が自転し、このプラネタリギヤ33の自転がサンギヤ30を増速させ、ガイドプレート24を駆動プレート2に対して回転方向R側に相対回転し、駆動プレート2とカムシャフト134とが図4に示す遅角方向に相対回転することになる。

[0060]

尚、本実施形態において、キャリアプレート32が入力要素であり、サンギヤ30が出力要素であり、リングギヤ31がフリー要素となる。

前記第1電磁ブレーキ26及び第2電磁ブレーキ27は、それぞれ前述した制動プレート36,35の制動面36b,35bに対向するよう内外2重に配置されて、前記VTCカバー6の裏面にピン26p,27pによって回転のみを規制された浮動状態で支持された円管部材26r,27rを有している。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

これらの円管部材 $26 \, r$, $27 \, r$ には、コイル $26 \, c$, $27 \, c$ が収容されていると共に、各コイル $26 \, c$, $27 \, c$ への通電時に各制動面 $35 \, b$, $36 \, b$ に押し付けられる摩擦材 $26 \, b$, $27 \, b$ が装着されている。

[0062]

また、各円管部材26r,27r及び各制動プレート35,36は、コイル26c,27cへの通電時に磁界を形成するために鉄などの磁性体により形成されている。

[0063]

それに対して、前記VTCカバー6は、通電時に磁束の漏れを生じさせないために、また、摩擦材26b,27bは、永久磁石化して非通電時に制動プレート35、36に貼り付くのを防止するために、アルミなどの非磁性体により形成さ

れている。

[0064]

前記遊星歯車機構25の出力要素としてのサンギヤ30が設けられたガイドプレート24と駆動プレート2の相対回動は、最遅角位置および最進角位置において組付角ストッパ60により規制されるようになっている。

[0065]

更に、前記遊星歯車機構25において、リングギヤ31と一体的に設けられている制動プレート35と、キャリアプレート32との間には、遊星歯車ストッパ90が設けられている。

[0066]

ところで、上述した前記作動変換機構40は、リンクアーム14の円筒部14 aの位置を保持して、駆動プレート2とカムシャフト134との相対組付位置が 変動しない構成となっているもので、その構成について説明する。

$[0\ 0\ 6\ 7]$

前記駆動プレート2からカムシャフト134には、リンクアーム14およびスペーサ8を介して駆動トルクが伝達されるが、カムシャフト134からリンクアーム14には、機関バルブ(吸気バルブ105)からの反力によるカムシャフト134の変動トルクが、回動ピン81からリンクアーム14の両端の枢支点を結ぶ方向の力Fとして入力される。

[0068]

前記リンクアーム14の円筒部14aは、径方向ガイドとしてのガイド溝2gに沿って径方向に案内されていると共に、円筒部14aから前面に突出した球22が、渦巻状ガイド溝28に係合されているため、各リンクアーム14を介して入力される力Fは、ガイド溝2gの左右の壁とガイドプレート24の渦巻状ガイド溝28とによって支持される。

[0069]

従って、リンクアーム14に入力された力Fは互いに直交する二つの分力FA, FBに分解されるが、これらの分力FA, FBは、渦巻状ガイド構28の外周側の壁と、ガイド溝2gの一方の壁とに略直交する向きで受け止められ、リンク

アーム14の円筒部14 a がガイド溝2 g に沿って移動することが阻止され、これにより、リンクアーム14 が回動することが阻止される。

[0070]

よって、各電磁ブレーキ26,27の制動力によってガイドプレート24が回動されてリンクアーム14が所定の位置に回動操作された後には、基本的には制動力を付与し続けなくてもリンクアーム14の位置を維持、つまり、駆動プレート2とカムシャフト134の回転位相をそのまま保持することができる。

[0071]

尚、前記力Fは、外径方向に作用することに限られず、逆向きの内径方向に作用することもあるが、このとき分力FA, FBは渦巻状ガイド溝28の内周側の壁と、ガイド構2gの他方側とに略直角の向きに受け止められる。

[0072]

以下、上記可変バルブタイミング機構VTC113の作用を説明する。

クランクシャフトとカムシャフト134の回転位相を遅角側に制御する場合には、第2電磁ブレーキ27に通電する。

[0073]

第2電磁ブレーキ27に通電すると、第2電磁ブレーキ27の摩擦材27bが 制動プレート35に摩擦接触し、遊星歯車機構25のリングギヤ31に制動力が 作用し、タイミングスプロケット3の回転に伴ってサンギヤ30が増速回転され る。

[0074]

このサンギヤ30の増速回転によりガイドプレート24が駆動プレート2に対して回転方向R側に回転させられ、これに伴ってリンクアーム14に支持された球22が渦巻状ガイド溝28の外周側に移動する。

[0075]

この遅角側への移動は、組付角ストッパ60により図4に示す最遅角位置において規制される。

更に、上述のように、リングギヤ31の回転を第2電磁ブレーキ27により制動するにあたり、瞬時に回転を規制するのではなく所定量の回転を許しながら制

動を行うもので、この回転量が所定量となると遊星歯車ストッパ90によりリングギャ31の回転が規制されるようになっている。

[0076]

一方、カムシャフト134の組付角度を進角方向に変位させるときには、第1 ブレーキ26に通電する。

これにより、ガイドプレート24に制動力が作用することで、ガイドプレート24が駆動プレート2に対して回転方向Rとは反対方向に回動して、カムシャフト134は進角側に組付角度が変位される。

[0077]

この進角側への移動は、組付角ストッパ60により図5に示す最進角位置において規制される

更に、ガイドプレート24の回転が規制されると、プラネタリギヤ33が自転 してリングギヤ31が増速回転されるが、この回転量が所定量となると遊星歯車 ストッパ90により回転が規制される。

[0078]

前記ECU114は、クランクシャフト120に対するカムシャフト134の 目標進角値(目標回転位相)を機関の運転条件(負荷・回転)に基づいて設定す る一方、クランク角センサ117の基準クランク角信号REFとカムセンサ13 2のカム信号CAMとの位相差を計測することで、実際の進角値(実際の回転位 相)を検出する。

[0079]

そして、実際の進角値が前記目標進角値に一致するように、前記第1電磁ブレーキ26及び第2電磁ブレーキ27への通電をフィードバック制御する。

図6~図8のフローチャートは、実際の進角値を検出するための処理を示す。

[080]

図6のフローチャートに示すルーチンは、クランク角センサ117から基準クランク角信号REFが出力される毎に割り込み実行され、ステップS11では、単位角度信号POSのカウント値CPOSを0にリセットする。

[0081]

また、図7のフローチャートに示すルーチンは、クランク角センサ117から 単位角度信号POSが出力される毎に割り込み実行され、ステップS21では、 カウント値CPOSを1アップする。

[0082]

従って、前記カウント値CPOSは、基準クランク角信号REFの発生時に0 にリセットされ、その後の単位角度信号POSの発生数を計数する値となる。

また、図8のフローチャートに示すルーチンは、カムセンサ132からカム信号CAMが出力される毎に割り込み実行され、ステップS31では、基準クランク角信号REFの発生時点からカム信号CAMが発生するまでの回転角を示すことになる、そのときのカウント値CPOSを読み込む。

[0083]

ステップS32では、前記カウント値CPOSに基づいてクランクシャフト120に対するカムシャフト134の進角値 θ detを検出する。

従って、前記検出値 θ det は、カム信号 C A M が発生する毎(クランク角 1 8 0 。毎)に検出されることになる。

[0084]

一方、図9のフローチャートは、可変バルブタイミング機構VTC113のフィードバック制御ルーチンであり、所定微小時間(例えば10msec)毎に割り込み実行される。

[0085]

ステップS41では、前記検出値 θ detを読み込む。

そして、ステップS42では、前回実行時に読み込んだ検出値 θ det-1と今回読み込まれた検出値 θ det とが同じであるか否かを判別する。

[0086]

尚、前記ステップS42では、詳細には、 $\mid \theta \det - \theta \det - 1 \mid \leq \alpha$ であるか否かを判別させる。

前回値 θ det-1と今回値 θ detが異なるときには、カム信号 CAM の発生直後(検出値 θ detが更新された直後)のタイミングであると判断し、ステップ SA3へ進む。

[0087]

ステップS43では、今回読み込まれた検出値 θ det θ 、フィードバック制御に用いる推定実角度 θ nowにセットする。

一方、前回値 θ det -1 と 今回値 θ det が同じであるときには、カム信号 CAM の 発生(検出値 θ det が更新された時点)から 2 回目以降のタイミングであると判断し、ステップ SAA へ進む。

[0088]

ステップS44では、電磁ブレーキ26,27の電流(又は印加電圧)を検出する。

尚、電磁ブレーキ26,27の通電・遮断をデューティ制御することで、電流 (電圧)を制御する構成の場合には、デューティ制御信号を電流(電圧)に相当 する値としても良いし、電流計・電圧計で計測させても良い。

[0089]

また、上記電流(電圧)検出においては、例えば、第1電磁ブレーキ26の電流(電圧)をプラスで示し、第2電磁ブレーキ27の電流をマイナス(電圧)で示すことで、進角方向の電流と遅角方向の電流とを区別できるようにする。

[0090]

そして、ステップS45では、前記電流値Iを、電流と位相進角値との相関を示す伝達関数G(s)に基づいて推定角度 θ prに変換する。

ステップS 4 6 では、前回実行時にステップS 4 5 で求めた推定角度 θ pr-1と 今回ステップS 4 5 で求めた推定角度 θ prとの差 Δ θ prを算出する。

[0091]

 $\Delta \theta pr = \theta pr - \theta pr - 1$

ステップS 4 7 では、前回に実行時に設定された推定実角度 θ now-1に、前記 Δ θ prを加算した結果を、今回の推定実角度 θ nowとする。

[0092]

 θ now= θ now-1+ Δ θ pr

従って、機関の低回転時で、カム信号CAMの発生間隔で2回以上本ルーチンが実行される場合には、その2回目以降において、最近の検出値 θ detを基準に

、その後の進角値の変化が電磁ブレーキ26,27の電流(又は印加電圧)に基づいて推定されて、順次積算されることになる(図11参照)。

[0093]

そして、ステップS 4 8 では、目標進角値(目標回転位相)を機関の運転条件 (負荷・回転)に基づいて決定し、ステップS 4 9 では、前記推定実角度 θ now と目標進角値との偏差に基づいて、前記電磁ブレーキ 2 6 , 2 7 への通電をフィ ードバック制御する。

[0094]

尚、上記図9のフローチャートに示したステップのうちのステップS41~S47の部分、即ち、推定実角度 θ nowを求める処理を、ブロック図として示すと図10のようになる。

[0095]

前記検出値 θ det をそのまま用いてフィードバック制御させる場合には、検出値 θ det が更新される間で図 θ のフローチャートに示すルーチンが繰り返し実行されることになる低回転時には、実際の進角値に対して大きな誤差を有する値に基づいてフィードバック制御されることになってしまう。

[0096]

しかし、上記構成のようにして、検出値 θ detが更新される間での回転位相の変化を推定して、推定実角度 θ nowを更新させることで、たとえ低回転時であっても、実際の進角値により近い角度に基づいてフィードバック制御を行わせることができ、オーバーシュートの発生を回避できる。

[0097]

また、前記電磁ブレーキ 26, 27の電流(又は印加電圧)を、伝達関数に基づき変換して得られる推定角度 θ prを、そのまま実角度 θ nowとするのではなく、推定角度 θ prの変化分を検出値 θ det に順次積算させるので、推定角度 θ prの絶対値に誤差があっても、検出値 θ detが更新される間での推定実角度 θ nowを精度良く推定できる。

[0098]

尚、本実施形態では、スパイラルラジアルリンク式の可変バルブタイミング機

構を採用したが、クランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相をアクチュ エータによって変化させる構成であれば、他の構造の可変バルブタイミング機構 であっても良く、アクチュエータも電磁ブレーキに限定されるものではない。

[0099]

更に、上記実施形態から把握し得る請求項以外の技術思想について、以下にその効果と共に記載する。

(イ)請求項3記載の可変バルブタイミング機構の制御装置において、

前記可変バルブタイミング機構が、

内燃機関のクランクシャフトから回転を伝達される駆動回転体と、カムシャフト側の従動回転体とが組付角調整機構を介して同軸に連結され、前記組付角調整機構によって前記駆動回転体と従動回転体との組付角度を変化させることで、機関弁のバルブタイミングを変化させる構成であって、

前記組付角調整機構が、一端の回転部が前記駆動回転体と従動回転体との一方に回転可能に連結されると共に、他端のスライド部が前記駆動回転体と従動回転体との他方に設けられた径方向ガイドにより径方向にスライド可能に連結されるリンクアームを備え、前記スライド部を径方向に変位させる渦巻き状ガイドが形成されたガイドプレートを、前記電磁ブレーキによって前記駆動回転体に対して相対回転させることによって、前記回転部の位置を周方向に相対変位させ、前記駆動回転体と従動回転体との組付角度を変化させる構成であることを特徴とする可変バルブタイミング機構の制御装置。

$[0\ 1\ 0\ 0\]$

上記構成によると、電磁ブレーキによってガイドプレートが駆動回転体に対して相対回転し、これによってスライド部が径方向に変位すると共に、回転部の位置が周方向に相対変位し、前記駆動回転体と従動回転体との組付角度(クランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相)が変化する。

[0101]

そして、係る構成の可変バルブタイミング機構において、回転位相が検出される間における回転位相の変化を推定して、フィードバック制御が行われるから、 たとえ低回転時であって回転位相の検出周期が長くなっても、実際とは大きく異 なる回転位相に基づいてフィードバック制御されることがなく、オーバーシュートの発生を回避できる。

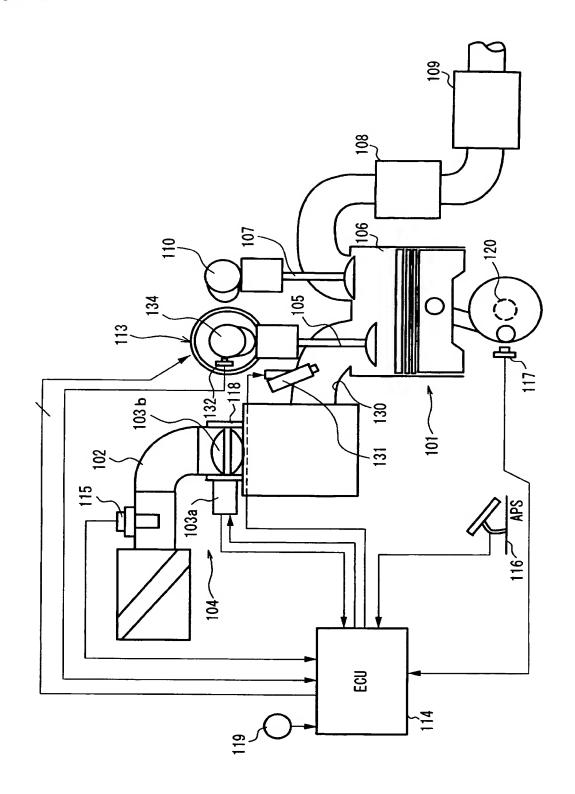
【図面の簡単な説明】

- 【図1】実施の形態における内燃機関のシステム構成図。
- 【図2】実施の形態における可変バルブタイミング機構を示す断面図。
- 【図3】上記可変バルブタイミング機構の分解斜視図。
- 【図4】上記可変バルブタイミング機構の要部の作動を示す図2のA-A断 面図。
- 【図5】上記可変バルブタイミング機構の要部の作動を示す図2のA-A断面図。
- 【図6】基準クランク角信号REF毎のCPOSリセット処理を示すフローチャート。
- 【図7】単位角度信号POS毎のCPOSのカウントアップ処理を示すフローチャート。
- 【図8】カム信号CAM毎の進角値 heta detの検出処理を示すフローチャート
- 【図9】単位時間毎に実行されるフィードバック制御を示すフローチャート
 - 【図10】推定実角度 θ nowの設定処理を示すブロック図。
- 【図11】検出角度 θ det, 推定角度 θ pr, 推定実角度 θ nowの相関を示すタイムチャート。

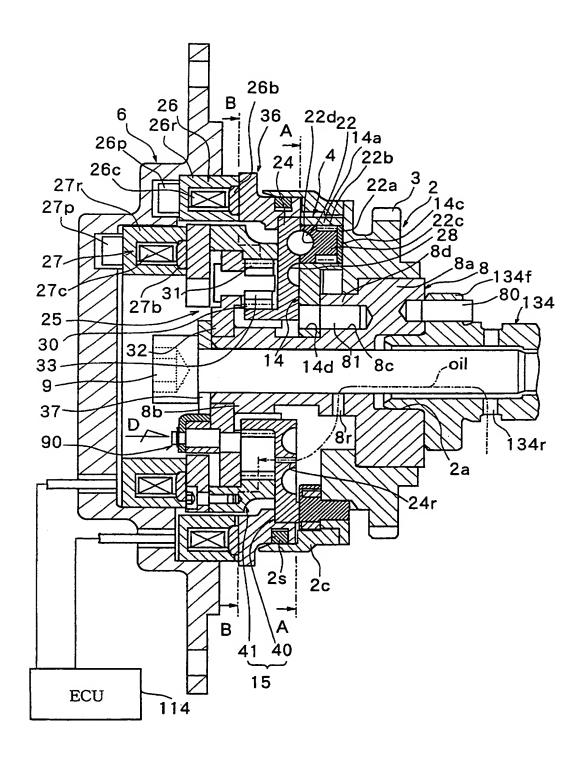
【符号の説明】

101…内燃機関、105…吸気バルブ、113…可変バルブタイミング機構 VTC、114…エンジンコントロールユニット、117…クランク角センサ、 120…クランクシャフト、132…カムセンサ、134…カムシャフト 【書類名】 図面

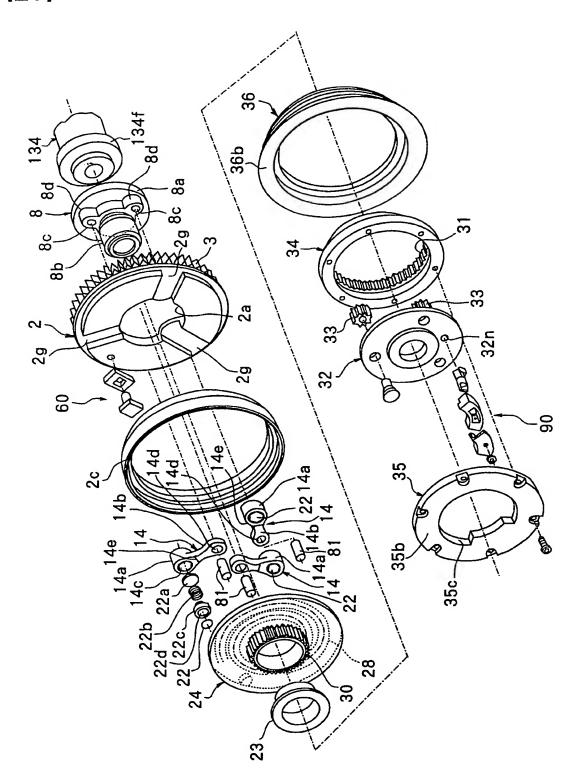
【図1】



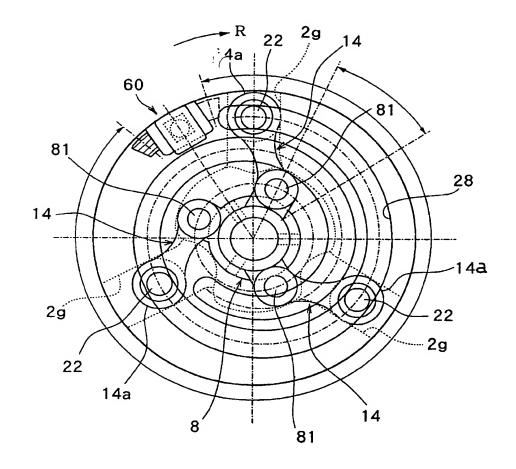
【図2】



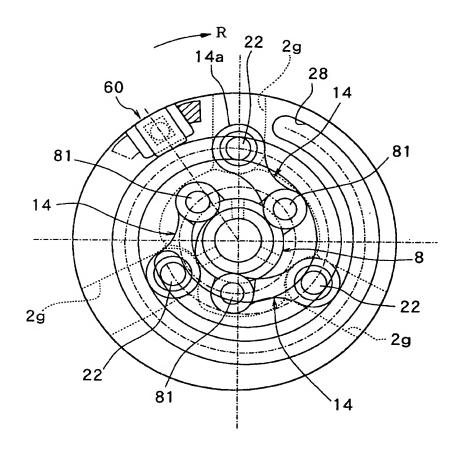
【図3】



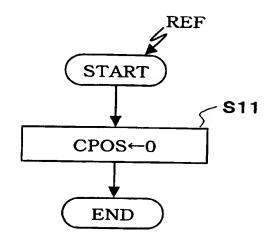
【図4】



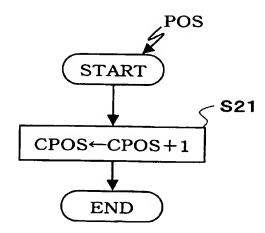
【図5】



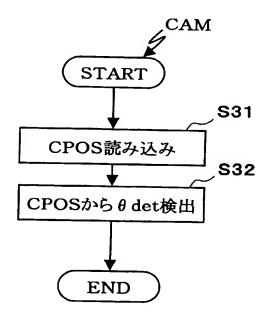
【図6】



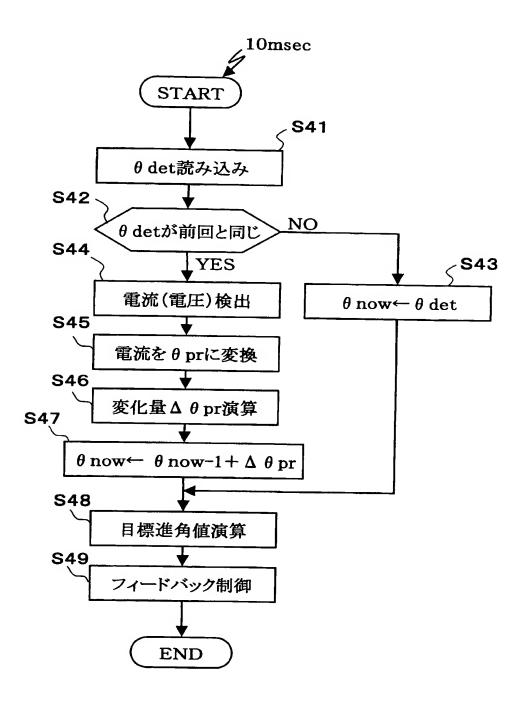
【図7】



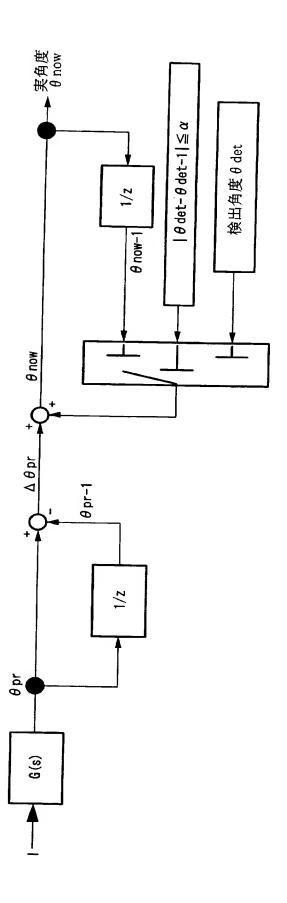
【図8】



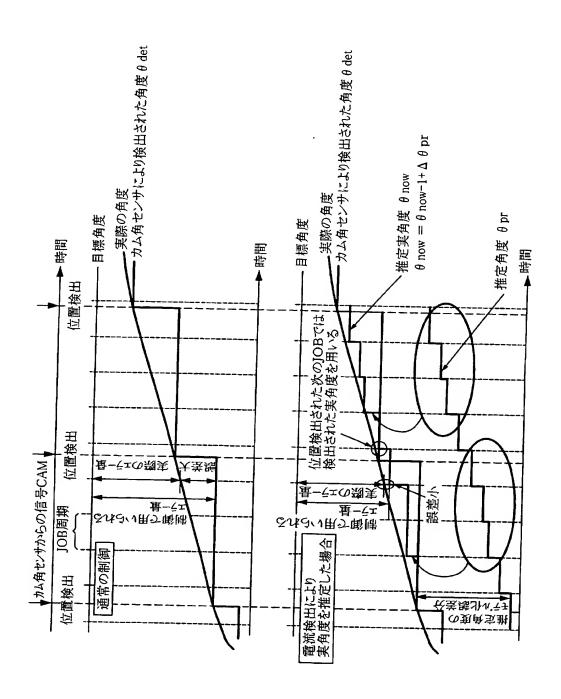
【図9】



[図10]



【図11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 クランクシャフトに対するカムシャフトの回転位相を変化させる 可変バルブタイミング機構において、回転位相の検出周期が長くなる低回転時に おいてオーバーシュートが発生することを回避する。

【解決手段】 クランク角センサ及びカムセンサの検出信号から回転位相 θ detを検出して、これを推定実角度 θ nowにセットする。一方、前記回転位相の検出周期の間で、単位時間毎に、可変バルブタイミング機構のアクチュエータの制御量(電流又は電圧)からそのときの進角値 θ prを推定し、かつ、該推定進角値 θ prの前回値からの変化量 Δ θ prを求め、該変化量 Δ θ prを前回までの推定実角度 θ nowに順次積算して、前記推定実角度 θ nowに基づいて可変バルブタイミング機構をフィードバック制御する。

【選択図】 図9

特願2002-318371

出願人履歷情報

識別番号

[000167406]

1. 変更年月日 [変更理由]

1993年 3月11日

住所

名称変更 神奈川県厚木市恩名1370番地

氏 名

株式会社ユニシアジェックス

2. 変更年月日

2002年10月15日

[変更理由]

名称変更

住 所

神奈川県厚木市恩名1370番地

氏 名

株式会社日立ユニシアオートモティブ